

令和5年度事業計画書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

【I】基本方針

コロナ禍は未だ収束には至っていない中、社会活動は対応策を講じながら元の日常に近い状態に戻りつつあります。人々の健康志向とスポーツへの関心は、コロナ禍前以上に高まっています。

このような情勢下、スポーツ科学の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与することを目的とする当財団では、引き続きこの期待に応えるべく事業活動の推進を図ってまいります。

健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する調査・研究に関する助成事業では、財団選定テーマによる課題学術研究助成及び自由課題学術研究助成を引き続き実施いたします。スポーツ関連科学及びスポーツの普及・振興・発展を目的とする団体の助成事業では、昨年と同規模の研究機関・団体への助成を行います。

【II】事業計画

(1) 健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する調査・研究に対する助成。

1) 課題学術研究（総額 400 万円）

課題研究公募の中から学術委員会において審査のうえ、本年度研究テーマとして4件程度に対し助成を行います。

2) 自由課題学術研究（総額 1,000 万円）

公募により全国の大学または、その他の学校、研究機関から応募のあった課題の中から、学術委員会の審査を経て18件程度に対し助成を行います。

○学術委員（順不同、敬称略）

川原 貴	井上 真理	押田 芳治
緒方 徹	梶原 莞爾	上條 正義
佐藤 祐造	島崎 恒藏	下光 輝一
下村 吉治	田島 文博	田畑 泉
田村 照子	永富 良一	西村 太良
檜垣 靖樹	平田 耕造	廣田 孝子
福永 哲夫	藤本 繁夫	吉岡 利忠

(2) スポーツ関連科学の発展を目的とする研究機関・団体の助成（総額 150 万円）

- 1) 諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行います。
- 2) 臨床スポーツ医学領域における研究の促進と情報交換を図り、スポーツ医学の進歩・普及とスポーツの発展に寄与するため、一般社団法人日本臨床スポーツ医学会への助成を行います。
- 3) 女性アスリートに対応できる医療機関の整備、情報と受診環境のネットワーク構築及び女性アスリート特有の問題についての啓発活動を通じて女性アスリートの健康保持、競技力向上に寄与するため、一般社団法人女性アスリート健康支援委員会への助成を行います。

(3) スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（総額 650 万円）

- 1) 国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本スポーツ協会に助成を行います。
- 2) オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行います。
- 3) 障がい者スポーツの普及・振興に寄与するため、公益財団法人日本パラスポーツ協会に助成を行います。

(4) 機関誌の発行

令和4年度の研究助成事業内容を公表するため、第45回の研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」Vol145をeジャーナルとして発行いたします。

(5) 機関誌のデータベース化

「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しています。これまでの信州大学繊維学部が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に加えて、J-STAGEならびに当財団ホームページに登録することで世界に向けて公開され、研究機関関係者の学術資料の収集ならびに学術論文の質的向上を期待できます。

J-STAGEにつきましては、バックナンバーも随時登録していきます。

(6) 各種学会への賛助

スポーツの施設・用具・衣服に関する学術的資料の収集、保存及び公開、当財団の事業推進に関し必要と思われる学術的資料の収集を図るため、一般社団法人日本繊維製品消費科学会他3学会に対し賛助を行います。

以上

令和5年度 収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	5年度予算額	4年度見込額	増減	4年度予算額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	4,050,000	4,103,000	△ 53,000	4,100,000
基本財産受取配当金	66,110,000	41,319,000	24,791,000	33,055,000
基本財産運用益計	70,160,000	45,422,000	24,738,000	37,155,000
経常収益計	70,160,000	45,422,000	24,738,000	37,155,000
(2) 経常費用				
①事業費				
支払報酬	1,085,000	904,000	181,000	1,108,000
会議費	2,687,000	2,687,000	0	2,556,000
旅費交通費	2,136,000	2,157,000	△ 21,000	2,212,000
通信運搬費	44,000	25,000	19,000	60,000
研究助成費	15,670,000	15,651,000	19,000	15,670,000
機関誌発行費	10,530,000	15,809,000	△ 5,279,000	18,187,000
寄附金支出	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000
資料収集費	725,000	1,236,000	△ 511,000	725,000
支払手数料	3,538,000	3,538,000	0	3,538,000
雑費	300,000	300,000	0	300,000
事業費計	44,715,000	50,307,000	△ 5,592,000	52,356,000
②管理費				
支払報酬	319,000	295,000	24,000	319,000
会議費	441,000	434,000	7,000	314,000
旅費交通費	459,000	413,000	46,000	459,000
通信運搬費	59,000	62,000	△ 3,000	59,000
支払手数料	3,660,000	3,671,000	△ 11,000	3,671,000
顧問料	264,000	264,000	0	264,000
賃借料	12,000	12,000	0	12,000
雑費	231,000	338,000	△ 107,000	165,000
管理費計	5,445,000	5,489,000	△ 44,000	5,263,000
経常費用計	50,160,000	55,796,000	△ 5,636,000	57,619,000
当期経常増減額	20,000,000	△ 10,374,000	30,374,000	△ 20,464,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
(2) 経常外費用			0	
当期経常外増減額	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	△ 20,000,000	10,000,000	△ 30,000,000	20,000,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 374,000	374,000	△ 464,000
一般正味財産期首残高	8,304,000	8,678,000	△ 374,000	8,278,000
一般正味財産期末残高	8,304,000	8,304,000	0	7,814,000
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益			0	
一般正味財産への振替額	20,000,000	△ 10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000
当期指定正味財産増減額	20,000,000	△ 10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000
指定正味財産期首残高	5,545,239,000	5,555,239,000	△ 10,000,000	3,414,938,000
指定正味財産期末残高	5,565,239,000	5,545,239,000	20,000,000	3,394,938,000
III 正味財産期末残高	5,573,543,000	5,553,543,000	20,000,000	3,402,752,000

令和5年度 収 支 予 算 内 訳 表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息		4,050,000	4,050,000
基本財産受取配当金	64,715,000	1,395,000	66,110,000
基本財産運用益計	64,715,000	5,445,000	70,160,000
経常収益計	64,715,000	5,445,000	70,160,000
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	1,085,000		1,085,000
会議費	2,687,000		2,687,000
旅費交通費	2,136,000		2,136,000
通信運搬費	44,000		44,000
研究助成費	15,670,000		15,670,000
機関誌発行費	10,530,000		10,530,000
寄附金支出	8,000,000		8,000,000
資料収集費	725,000		725,000
支払手数料	3,538,000		3,538,000
雑費	300,000		300,000
事業費計	44,715,000	0	44,715,000
②管理費			
支払報酬		319,000	319,000
会議費		441,000	441,000
旅費交通費		459,000	459,000
通信運搬費		59,000	59,000
支払手数料		3,660,000	3,660,000
顧問料		264,000	264,000
賃借料		12,000	12,000
雑費		231,000	231,000
管理費計	0	5,445,000	5,445,000
経常費用計	44,715,000	5,445,000	50,160,000
当期経常増減額	20,000,000	0	20,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
(2) 経常外費用			0
当期経常外増減額			0
指定正味財産からの振替額			△ 20,000,000
当期一般正味財産増減額			0
一般正味財産期首残高			8,304,000
一般正味財産期末残高			8,304,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益			
一般正味財産への振替額			20,000,000
当期指定正味財産増減額			20,000,000
指定正味財産期首残高			5,545,239,000
指定正味財産期末残高			5,565,239,000
III 正味財産期末残高			5,573,543,000